

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	5年間（2014年3月19日～2019年3月18日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国企業の株式等（※）の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ※不動産投資信託証券を含みます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 自社株買いを実施または発表している米国企業の株式等の中から、時価総額、流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄に対し、次の観点で検証・分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p>i. 自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等による資本配分戦略</p> <p>ii. 業績動向、経営方針および株価バリュエーション等</p> <p>ハ. 組入候補銘柄から、業種や銘柄の分散等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態での高位を維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ米国 バイバック・ファンド （為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2015年3月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5624>

<5625>

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

★ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		株式 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
1 期末(2014年 9 月18日)	10,086	100	1.9	10,691	6.9	97.9	5,273
2 期末(2015年 3 月18日)	10,398	150	4.6	11,079	3.6	94.0	4,599

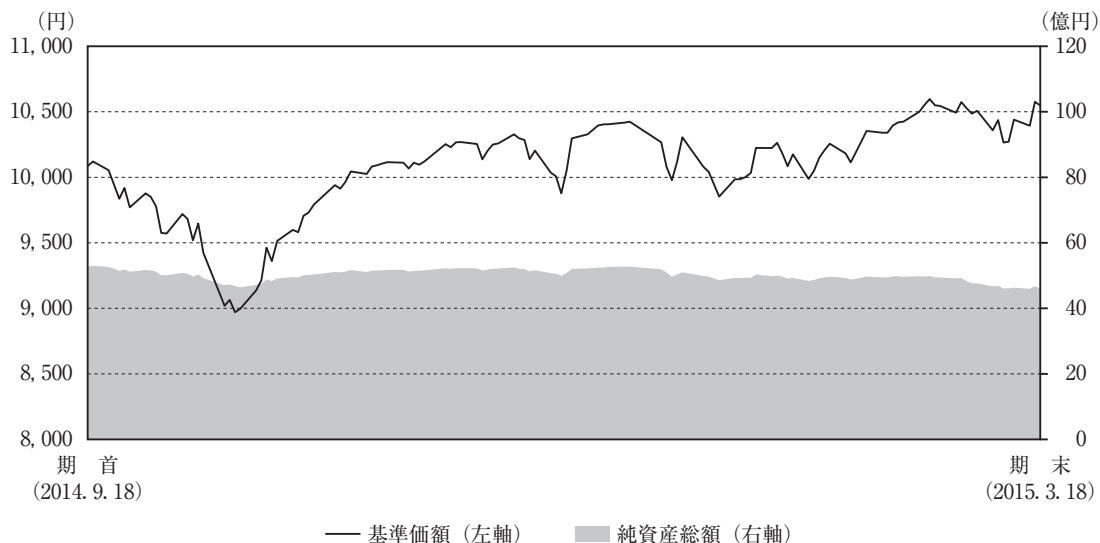
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 参考指数は、S & P 500種株価指数（米ドルベース）をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数 (米ドルベース)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2014年 9月18日	円	%			%
	10,086	—	10,691	—	97.9
9月末	9,851	△ 2.3	10,564	△ 1.2	96.7
10月末	9,793	△ 2.9	10,654	△ 0.3	98.1
11月末	10,269	1.8	11,071	3.6	97.2
12月末	10,425	3.4	11,166	4.4	96.7
2015年 1月末	10,175	0.9	10,796	1.0	97.4
2月末	10,545	4.6	11,274	5.5	96.8
(期末)2015年 3月18日	10,548	4.6	11,079	3.6	94.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,086円 期末：10,398円（分配金150円） 騰落率：4.6%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

米国の株式に投資した結果、米国株の上昇がプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。また、為替ヘッジを行った結果、為替変動による基準価額への影響は限定的でした。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、欧州や中国の景気懸念やエボラ出血熱の感染拡大が嫌気され、調整して始まりました。その後は、堅調な米国企業業績や、欧州や中国のPMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことなどを好感し、急速に値を戻す展開となりました。また、日銀の予想外の追加緩和発表やECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待なども上昇要因となりました。2014年12月からは、ギリシャ政局の混迷や原油価格の動向などをめぐり値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価は再び上昇基調となりました。しかし2015年3月に入ってから、急激な米ドル高を背景とした企業業績懸念やFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測などが嫌気され、上昇幅が縮小する展開となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ

自社株買いを実施または発表している企業の中から、自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしていく方針です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式等の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ米国バイバック・マザーファンド

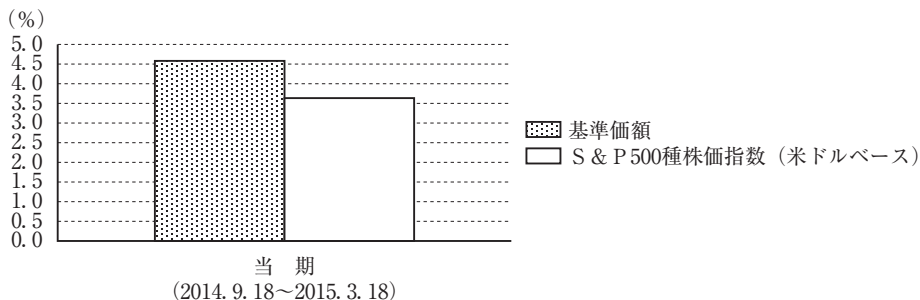
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、雇用・所得環境の改善やガソリン安、株高による資産効果などが支援材料となる一般消費財セクターを高位組入れとしました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、HOME DEPOT（一般消費財・サービス）、ALLSTATE（金融）、NORTHROP GRUMMAN（資本財・サービス）、APPLE（情報技術）、LOWE'S（一般消費財・サービス）などを上位組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は150円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月19日 ～2015年3月18日
当期分配金（税込み）（円）	150
対基準価額比率（％）	1.42
当期の収益（円）	150
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	402

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	57.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	403.73
(c) 収益調整金	2.77
(d) 分配準備積立金	88.92
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	552.50
(f) 分配金	150.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	402.50

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式等の中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

○ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等の観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーション等の分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、FRBの利上げ観測に対する警戒感などから、短期的には上値の重い動きが想定されますが、着実な景気回復の足どりが確認されれば、中長期的には上昇基調に回帰するとみています。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジあり）

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 19～2015. 3. 18)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	89円 (43) (43) (3)	0. 883% (0. 428) (0. 428) (0. 027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は10, 068円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	26 (26)	0. 254 (0. 254)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0. 004 (0. 004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0. 010 (0. 007) (0. 003) (0. 000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	1. 152	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月19日から2015年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ米国 バイバック・ マザーファンド	千口 159, 149	千円 177, 400	千口 1, 472, 733	千円 1, 746, 700

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ米国バイバック・ マザーファンド	千口 4, 900, 585	千口 3, 587, 001	千円 4, 592, 079

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月19日から2015年3月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111, 352, 976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31, 238, 701千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3. 56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	4,592,079	95.7
コール・ローン等、その他	203,957	4.3
投資信託財産総額	4,796,036	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.33円です。
 (注3) ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,046,357千円)の投資信託財産総額(26,058,843千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	9,247,567,807円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	136,957,211
ダイワ米国バイバック・マザーファンド(評価額)	4,592,079,336
未 収 入 金	4,518,531,260
(B)負 債	4,648,414,366
未 払 払 金	4,536,994,000
未 払 収 益 分 配 金	66,347,853
未 払 解 約 金	512,652
未 払 信 託 報 酬	44,425,318
そ の 他 未 払 費 用	134,543
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	4,599,153,441
元 次 期 繰 越 損 益 金	4,423,190,236
	175,963,205
(D)受 益 権 総 口 数	4,423,190,236口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,398円

- *期首における元本額は5,228,318,423円、当期中における追加設定元本額は123,604,148円、同解約元本額は928,732,335円です。
 *当期末の計算口数当りの純資産額は10,398円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月19日 至2015年3月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	31,100円
受 取 利 息	31,100
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	248,377,165
売 買 益	1,224,736,418
売 買 損	△ 976,359,253
(C)信 託 報 酬 等	△ 44,581,461
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	203,826,804
(E)前 期 繰 越 損 益 金	39,331,234
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 846,980
(配 当 等 相 当 額)	(1,226,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,073,611)
(G)合 計 (D+E+F)	242,311,058
(H)収 益 分 配 金	△ 66,347,853
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	175,963,205
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 846,980
(配 当 等 相 当 額)	(1,226,631)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 2,073,611)
分 配 準 備 積 立 金	176,810,185

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	25,248,590円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	178,578,214
(c)収 益 調 整 金	1,226,631
(d)分 配 準 備 積 立 金	39,331,234
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	244,384,669
(f)分 配 金	66,347,853
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e-f)	178,036,816
(h)受 益 権 総 口 数	4,423,190,236口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	150円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月18日現在の基準価額（1万口当り10,398円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

★ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (円換算)		株式 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
1 期末(2014年 9 月18日)	円 10,535	円 250	% 7.9		% 14.4	% 96.5	百万円 30,395
2 期末(2015年 3 月18日)	11,569	700	16.5	13,253	15.9	94.0	20,037

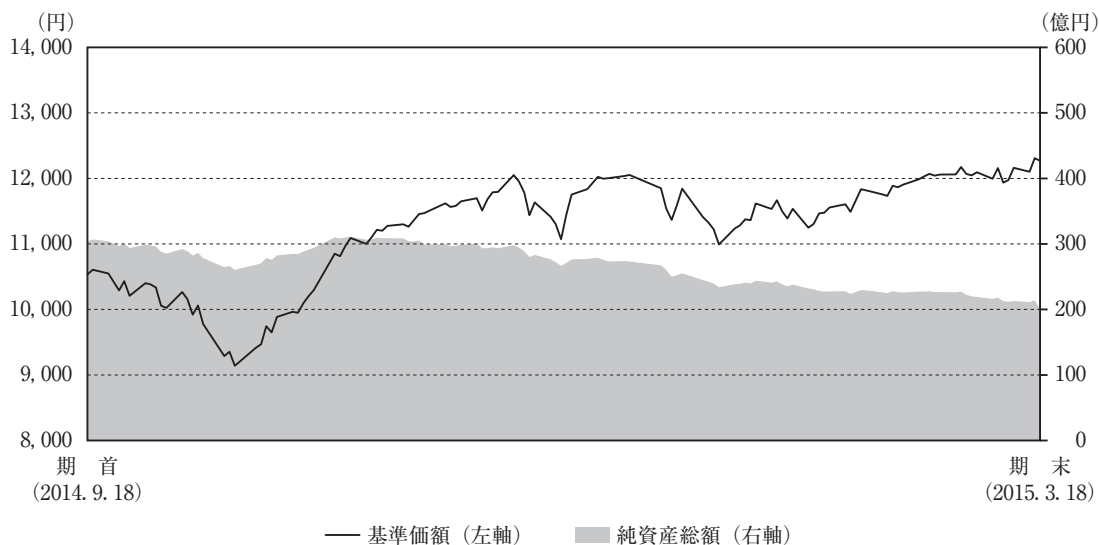
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P 500種株価指数（円換算）は、S & P 500種株価指数（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

■当期中の基準価額と市況の推移



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種株価指数（円換算）		株 式 組入比率
		騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率	
	円	%		%	%
（期首）2014年 9月18日	10,535	—	11,436	—	96.5
9月末	10,382	△ 1.5	11,399	△ 0.3	96.6
10月末	10,294	△ 2.3	11,485	0.4	97.0
11月末	11,651	10.6	12,905	12.8	97.2
12月末	12,052	14.4	13,271	16.0	96.5
2015年 1月末	11,535	9.5	12,586	10.1	97.1
2月末	12,060	14.5	13,257	15.9	96.6
（期末）2015年 3月18日	12,269	16.5	13,253	15.9	94.0

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,535円 期末：11,569円（分配金700円） 騰落率：16.5%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

米国の株式に投資した結果、米国株の上昇がプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。また、為替でも米ドル高円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、欧州や中国の景気懸念やエボラ出血熱の感染拡大が嫌気され、調整して始まりました。その後は、堅調な米国企業業績や、欧州や中国のPMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことなどを好感し、急速に値を戻す展開となりました。また、日銀の予想外の追加緩和発表やECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待なども上昇要因となりました。2014年12月からは、ギリシャ政局の混迷や原油価格の動向などをめぐり値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価は再び上昇基調となりました。しかし2015年3月に入ってから、急激な米ドル高を背景とした企業業績懸念やFRB（米国連邦準備制度理事会）の利上げ観測などが嫌気され、上昇幅が縮小する展開となりました。

○為替相場

為替相場は、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、FRBが量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入中、日銀が追加緩和を発表したことから、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ

自社株買いを実施または発表している企業の中から、自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしていく方針です。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式等の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

○ダイワ米国バイバック・マザーファンド

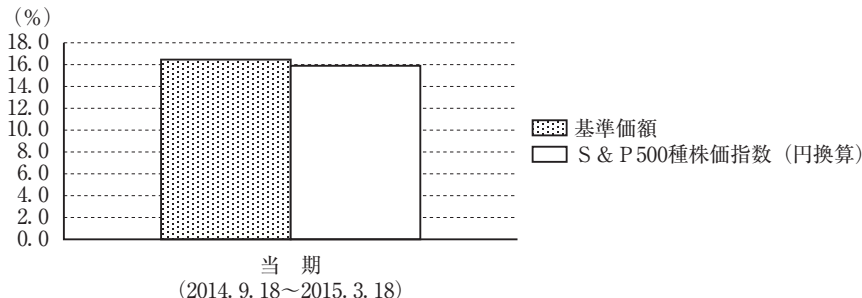
ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、雇用・所得環境の改善やガソリン安、株高による資産効果などが支援材料となる一般消費財セクターを高位組入れとしました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、HOME DEPOT（一般消費財・サービス）、ALLSTATE（金融）、NORTHROP GRUMMAN（資本財・サービス）、APPLE（情報技術）、LOWE'S（一般消費財・サービス）などを上位組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。



ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は700円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年9月19日 ～2015年3月18日
当期分配金（税込み）（円）	700
対基準価額比率（％）	5.71
当期の収益（円）	700
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,569

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	68.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,651.54
(c) 収益調整金	30.24
(d) 分配準備積立金	518.67
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,269.08
(f) 分配金	700.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,569.08

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、主として、ダイワ米国バイバック・マザーファンドの受益証券を通じて、米国企業の株式等の中からバイバック企業に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

○ダイワ米国バイバック・マザーファンド

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等の観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーション等の分析を行なうことによって魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、FRBの利上げ観測に対する警戒感などから、短期的には上値の重い動きが想定されますが、着実な景気回復の足どりが確認されれば、中長期的には上昇基調に回帰するとみています。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.9.19～2015.3.18)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	99円 (48) (48) (3)	0.883% (0.428) (0.428) (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額（月末値の平均値）は11,224円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.243 (0.243)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.004 (0.004)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用)	1 (1) (0)	0.009 (0.007) (0.003)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	128	1.140	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月19日から2015年3月18日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ米国 バイバック・ マザーファンド	千口 410,153	千円 423,000	千口 12,643,446	千円 15,137,700

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ米国バイバック・ マザーファンド	千口 27,855,910	千口 15,622,617	千円 20,000,074

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月19日から2015年3月18日まで)

項 目	当 期
	ダイワ米国バイバック・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	111,352,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,238,701千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	3.56

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

ダイワ米国バイバック・ファンド（為替ヘッジなし）

■投資信託財産の構成

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ米国バイバック・マザーファンド	20,000,074	92.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	1,650,817	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	21,650,892	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.33円です。

(注3) ダイワ米国バイバック・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(26,046,357千円)の投資信託財産総額(26,058,843千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	21,650,892,354円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	250,917,705
ダイワ米国バイバック・マザーファンド(評価額)	20,000,074,649
未 収 入 金	1,399,900,000
(B)負 債	1,613,191,769
未 払 収 益 分 配 金	1,212,403,219
未 払 解 約 金	164,776,355
未 払 信 託 報 酬	235,299,263
そ の 他 未 払 費 用	712,932
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	20,037,700,585
元 本	17,320,045,997
次 期 繰 越 損 益 金	2,717,654,588
(D)受 益 権 総 口 数	17,320,045,997口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,569円

*期首における元本額は28,851,159,515円、当期中における追加設定元本額は1,111,633,787円、同解約元本額は12,642,747,305円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,569円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月19日 至2015年3月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	35,285円
受 取 利 息	35,285
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,215,292,472
売 買 益	4,263,822,615
売 買 損	△ 1,048,530,143
(C)信 託 報 酬 等	△ 236,012,195
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,979,315,562
(E)前 期 繰 越 損 益 金	898,350,072
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	52,392,173
(配 当 等 相 当 額)	(41,126,764)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,265,409)
(G)合 計 (D + E + F)	3,930,057,807
(H)収 益 分 配 金	△ 1,212,403,219
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	2,717,654,588
追 加 信 託 差 損 益 金	52,392,173
(配 当 等 相 当 額)	(41,126,764)
(売 買 損 益 相 当 額)	(11,265,409)
分 配 準 備 積 立 金	2,665,262,415

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a)経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	118,832,361円
(b)経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,860,483,201
(c)収 益 調 整 金	52,392,173
(d)分 配 準 備 積 立 金	898,350,072
(e)当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	3,930,057,807
(f)分 配 金	1,212,403,219
(g)翌 期 繰 越 分 配 対 象 額 (e - f)	2,717,654,588
(h)受 益 権 総 口 数	17,320,045,997口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	700円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、3月18日現在の基準価額（1万口当り11,569円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変わったことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2015年3月18日)

(計算期間 2014年9月19日～2015年3月18日)

ダイワ米国バイバック・マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、米国企業の株式等（※）の中からバイバック企業（自社株買いに積極的な企業）に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。 ※不動産投資信託証券を含みます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 自社株買いを実施または発表している米国企業の株式等の中から、時価総額、流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資対象銘柄に対し、次の観点で検証・分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。</p> <p> i. 自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等による資本配分戦略</p> <p> ii. 業績動向、経営方針および株価バリュエーション等</p> <p>ハ. 組入候補銘柄から、業種や銘柄の分散等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

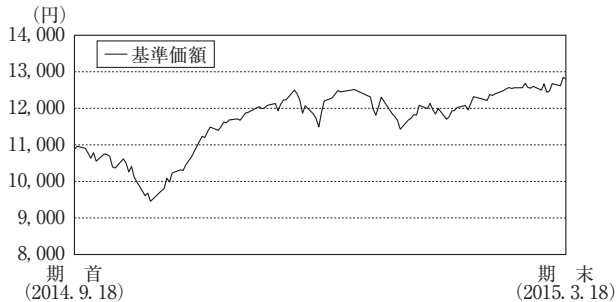
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株 式 組 入 率
	円	%	(参考指数)	%	
(期首)2014年9月18日	10,886	—	11,436	—	96.8
9月末	10,734	△ 1.4	11,399	△ 0.3	96.8
10月末	10,658	△ 2.1	11,485	0.4	97.1
11月末	12,080	11.0	12,905	12.8	97.2
12月末	12,516	15.0	13,271	16.0	96.4
2015年1月末	11,998	10.2	12,586	10.1	97.1
2月末	12,561	15.4	13,257	15.9	96.6
(期末)2015年3月18日	12,802	17.6	13,253	15.9	94.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,886円 期末：12,802円 騰落率：17.6%

【基準価額の主な変動要因】

米国の株式に投資した結果、米国株の上昇がプラス要因となり、基準価額は値上がりしました。また、為替でも米ドル高円安となったことから、プラス要因となりました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、欧州や中国の景気懸念やエボラ出血熱の感染拡大が嫌気され、調整して始まりました。その後は、堅調な米国企業業績や、欧州や中国のPMI (購買担当者景気指数) 速報値が市場予想を上回ったことなどを好感し、急速に値を戻す展開となりました。また、日銀の予想外の追加緩和発表やECB (欧州中央銀行)

の追加緩和期待なども上昇要因となりました。2014年12月からは、ギリシャ政局の混迷や原油価格の動向などをめぐり値動きの激しい展開となりましたが、ECBによる量的緩和策の発表やロシアとウクライナの停戦再合意、ギリシャ金融支援の延長合意などが好感され、株価は再び上昇基調となりました。しかし2015年3月に入ってから、急激な米ドル高を背景とした企業業績懸念やFRB (米連邦準備制度理事会) の利上げ観測などが嫌気され、上昇幅が縮小する展開となりました。

○為替相場

為替相場は、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、FRBが量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入る中、日銀が追加緩和を発表したことから、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

・ポートフォリオ

自社株買いを実施または発表している企業の中から、自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容などの観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーションなどの分析を行なうことにより魅力的なバイバック企業を選定し、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、おおむね90%以上の株式組入比率を維持しました。セクター別では、雇用・所得環境の改善やガソリン安、株高による資産効果などが支援材料となる一般消費財セクターを高位組入れとしました。個別銘柄では、自社株買い動向や業績見通し、株価バリュエーション等を総合的に勘案して、HOME DEPOT (一般消費財・サービス)、ALLSTATE (金融)、NORTHROP GRUMMAN (資本財・サービス)、APPLE (情報技術)、LOWE'S (一般消費財・サービス) などを上位組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドの当期の基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ17.6%、15.9%となりました。

参考指数は投資対象資産の市場動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等の観点から企業の資本配分戦略を検証するとともに、業績動向、経営方針、株価バリュエーション等の分析を行なうことにより魅力的なバイバック企業を選定していく方針です。米国株式市場は、FRBの利上げ観測に対する警戒感などから、短期的には上値の重い動きが想定されますが、着実な景気回復の足どりが確認されれば、中長期的には上昇基調に帰するとみています。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	28円 (28)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	30

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2014年9月19日から2015年3月18日まで)

銘 柄	当 期			買 付			売 付		
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価
APPLE INC (アメリカ)	184	2,406,619	13,079	ORACLE CORP (アメリカ)	625	2,984,286	4,774		
SKYWORKS SOLUTIONS INC (アメリカ)	255	1,848,339	7,248	DISCOVER FINANCIAL SERVICES (アメリカ)	291	2,175,489	7,475		
ORACLE CORP (アメリカ)	355	1,841,513	5,187	HALLIBURTON CO (アメリカ)	354.4	1,997,635	5,636		
KROGER CO (アメリカ)	240	1,557,538	6,489	MACY'S INC (アメリカ)	289.6	1,940,480	6,700		
WASTE MANAGEMENT INC (アメリカ)	220	1,375,294	6,251	VIACOM INC-CLASS B (アメリカ)	226.3	1,914,671	8,460		
ALLSTATE CORP (アメリカ)	163	1,347,019	8,263	AMERIPRISE FINANCIAL INC (アメリカ)	126.4	1,903,135	15,056		
UNITEDHEALTH GROUP INC (アメリカ)	109	1,346,751	12,355	HOME DEPOT INC (アメリカ)	154	1,903,124	12,357		
ALTRIA GROUP INC (アメリカ)	190	1,170,671	6,161	SOUTHWEST AIRLINES CO (アメリカ)	370	1,626,663	4,396		
BOEING CO/THE (アメリカ)	62	1,166,294	18,811	MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA (アメリカ)	220.4	1,580,452	7,170		
INTUIT INC (アメリカ)	109	1,157,777	10,621	MOODY'S CORP (アメリカ)	125.7	1,466,901	11,669		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 組入資産明細表

外 国 株 式

銘 柄	期 首 株 数	当 期 株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
FIDELITY NATIONAL INFORMATIO	1,420	1,350	8,957	1,086,783	情報技術
AUTOZONE INC	65	60	3,973	482,053	一般消費財・サービス
MOODY'S CORP	1,257	—	—	—	金融
HESS CORP	—	240	1,644	199,553	エネルギー
APPLE INC	—	836	10,620	1,288,590	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	2,910	—	—	—	金融
BOEING CO/THE	—	570	8,807	1,068,561	資本財・サービス
AMERIPRISE FINANCIAL INC	1,264	—	—	—	金融

■ 売買および取引の状況

株 式

(2014年9月19日から2015年3月18日まで)

外 国	買 付	株 式		金 額	
		株 数	金 額	株 数	金 額
アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル	
	(58,415)	(408,623)	83,771.87	545,730	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	株数	当株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ICONIX BRAND GROUP INC	2,953	—	千アメリカ・ドル	千円	一般消費財・サービス	
GLOBAL PAYMENTS INC	389.87	—	—	—	情報技術	
TIME WARNER INC	200	670	5,745	697,152	一般消費財・サービス	
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	639	—	—	—	一般消費財・サービス	
CSX CORP	—	350	1,212	147,058	資本財・サービス	
AMERISOURCEBERGEN CORP	1,178	888	9,799	1,189,030	ヘルスケア	
MACY'S INC	2,496	—	—	—	一般消費財・サービス	
HALIBURTON CO	3,344	270	1,087	131,953	エネルギー	
HOME DEPOT INC	1,800	1,270	14,678	1,780,961	一般消費財・サービス	
KROGER CO	—	1,050	7,980	968,213	生活必需品	
LOWE'S COS INC	1,200	1,370	10,216	1,239,518	一般消費財・サービス	
PHILLIPS 66	—	423	3,212	389,795	エネルギー	
MYLAN NV	582	—	—	—	ヘルスケア	
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	2,421	217	1,788	217,053	一般消費財・サービス	
NORTHROP GRUMMAN CORP	763	663	10,684	1,296,399	資本財・サービス	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	—	83	1,776	215,546	一般消費財・サービス	
SANDISK CORP	440	—	—	—	情報技術	
SOUTHWEST AIRLINES CO	1,900	—	—	—	資本財・サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	—	140	4,004	485,890	素材	
TIME WARNER CABLE	800	—	—	—	一般消費財・サービス	
UNION PACIFIC CORP	564	—	—	—	資本財・サービス	
MARATHON PETROLEUM CORP	—	220	2,150	260,893	エネルギー	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	810	9,525	1,155,741	ヘルスケア	
VERISIGN INC	920	—	—	—	情報技術	
WALT DISNEY CO/THE	750	860	9,198	1,116,061	一般消費財・サービス	
FOOT LOCKER INC	1,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	—	1,757	9,570	1,161,174	資本財・サービス	
TRINITY INDUSTRIES INC	350	—	—	—	資本財・サービス	
ORACLE CORP	2,700	—	—	—	情報技術	
OSHKOSH CORP	518	—	—	—	資本財・サービス	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	—	600	3,348	406,212	金融	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	—	970	9,439	1,145,242	情報技術	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	—	100	1,154	140,124	生活必需品	
ST JUDE MEDICAL INC	798	—	—	—	ヘルスケア	
STATE STREET CORP	650	—	—	—	金融	
FEDEX CORP	380	—	—	—	資本財・サービス	
CINTAS CORP	—	150	1,278	155,168	資本財・サービス	
CLOROX COMPANY	—	150	1,635	198,429	生活必需品	
CVS HEALTH CORP	1,005	725	7,468	906,207	生活必需品	
BLACKROCK INC	—	145	5,426	658,430	金融	
APACHE CORP	—	310	1,831	222,251	エネルギー	
ALLSTATE CORP	—	1,630	11,406	1,383,979	金融	
ELECTRONICS FOR IMAGING	750	—	—	—	情報技術	
YAHOO! INC	1,981	731	3,200	388,338	情報技術	
LEAR CORP	870	—	—	—	一般消費財・サービス	
STARBUCKS CORP	—	340	3,209	389,358	一般消費財・サービス	
BALL CORP	565	—	—	—	素材	
CBS CORP-CLASS B NON VOTING	1,619	420	2,594	314,771	一般消費財・サービス	
VIACOM INC-CLASS B	2,193	330	2,270	275,467	一般消費財・サービス	
VISTEON CORP	420	—	—	—	一般消費財・サービス	
ファンド合計	株数、金額	46,054.87	20,698	190,900	23,161,968	
	銘柄数<比率>	38銘柄	34銘柄		<94.2%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ米国バイバック・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	23,161,968 千円	88.9 %
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	2,896,874	11.1
投 資 信 託 財 産 総 額	26,058,843	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月18日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.33円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(26,046,357千円)の投資信託財産総額(26,058,843千円)に対する比率は、100.0%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年3月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	27,636,003,091円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,329,932,850
株 式 (評価額)	23,161,968,281
未 取 入 金	3,099,996,200
未 取 配 当 金	44,105,760
(B)負 債	3,044,060,000
未 払 金	1,577,160,000
未 払 解 約 金	1,466,900,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	24,591,943,091
元 本	19,209,618,799
次 期 繰 越 損 益 金	5,382,324,292
(D)受 益 権 総 口 数	19,209,618,799口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,802円

*期首における元本額は32,756,496,434円、当期中における追加設定元本額は569,303,191円、同解約元本額は14,116,180,826円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ米国バイバック・ファンド(為替ヘッジあり)3,587,001,513円、ダイワ米国バイバック・ファンド(為替ヘッジなし)15,622,617,286円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,802円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月19日 至2015年3月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	210,824,815円
受 取 配 当 金	210,785,098
受 取 利 息	39,717
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	5,007,005,153
売 買 益	8,157,395,117
売 買 損	△ 3,150,389,964
(C)そ の 他 費 用	△ 2,184,239
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,215,645,729
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,903,800,928
(F)解 約 差 損 益 金	△ 2,768,219,174
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	31,096,809
(H)合 計 (D+E+F+G)	5,382,324,292
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	5,382,324,292

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します)には適用されなくなりました。